

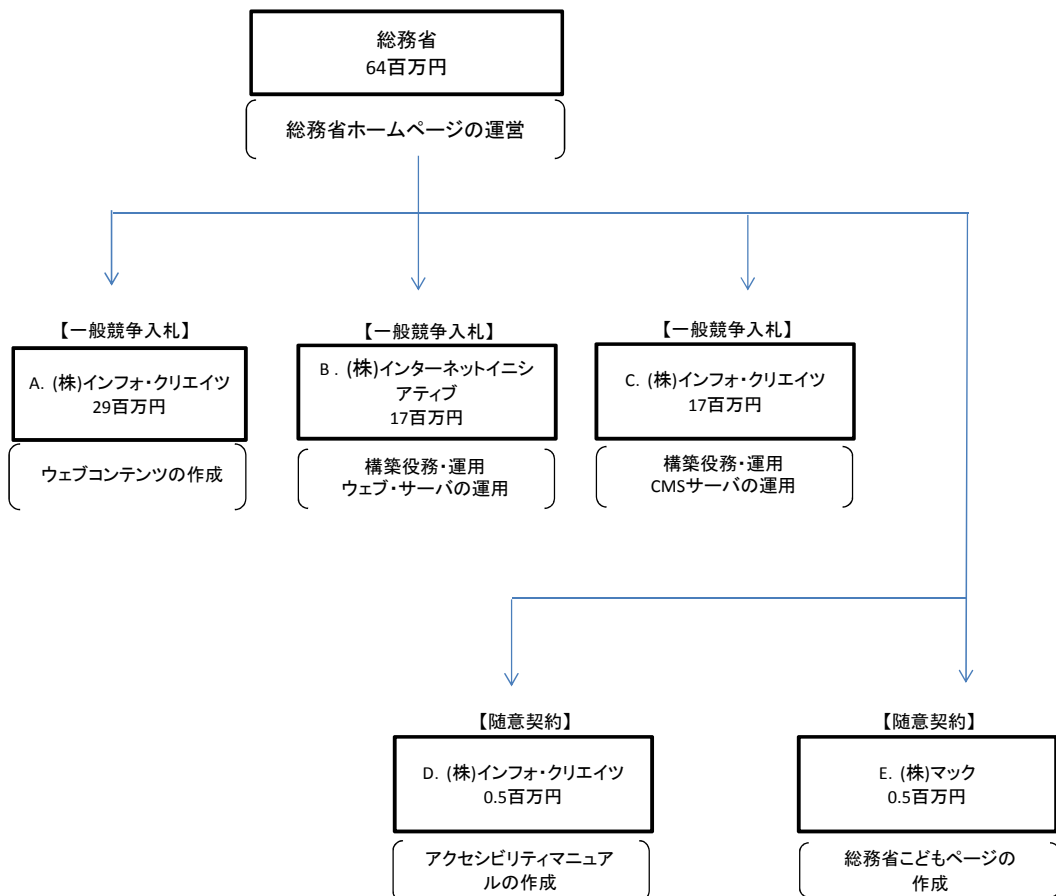
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省ホームページ運営事業			担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策評価広報課広報室		小川 康則	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条第12号			関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	83	78	79	72	98	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	83	78	79	72	98	
	執行額	74	58	64				
	執行率 (%)	89%	74%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の総務省ホームページへのアクセス数を130百万件とする。	ホームページへのアクセス数(ページビュー)	成果実績	百万件	130	153	118	
			目標値	百万件	-	130	130	130
			達成度	%		118%	91%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	サーバ正常稼働時間	活動実績	時間	8,760	8,760	8,760		
		当初見込み	時間	8,760	8,760	8,760	8,760	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	平成26年度執行額/平成26年度HPへのアクセス数	単位当たりコスト	円	0.6	0.4	0.5	0.6	
		計算式	/		74百万円/130百万件	58百万円/153百万件	64百万円/118百万件	72百万円/130百万件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	72	98	政府共通プラットフォームへの移行に係る調査研究費用等を計上したため。				
計	72	98						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	必要な情報を取得するためにホームページを利用することは一般的となっており、ホームページ運営事業は国民や社会のニーズを反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	総務省ホームページは、総務省所管の行政情報を広く国民に提供するためのものであり、国費を投入して運営すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札で業者を決定しており、入札についても複数応札となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	総務省ホームページのサーバ運用及びウェブコンテンツの制作等を委託・請負で実施するにあたり、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	CMSの活用を推進し、職員が更新可能なページは原則職員で更新するよう促している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総務省の施策や関連の情報を広く国民に提供するための手段として、ホームページは一般的かつ効果的な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	(1) 契約締結時 ウェブサーバ及びCMSサーバの調達は、4年間の国庫債務負担行為で平成24年度に一般競争入札を実施した。単年度契約であるウェブコンテンツ作成の調達を実施する際は、仕様書の見直しを行うとともに、業者間の引継期間を十分に設けることで調達内容の適正化及び競争性の確保を徹底した。また、少額調達についても必ず複数者に見積りを依頼して金額を精査することとしている。 (2) 契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握するとともに、必要な指導を徹底した。				
	改善の方向性	CMSを用いて職員が更新できるページ数を増やすことで、CMSの更なる利活用を推進し、ウェブコンテンツ作成費用の抑制を図る。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	29	平成23年度	34	平成24年度	31	
平成25年度	33	平成26年度	32			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)インフォ・クリエイツ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	ホームページのWEBコンテンツ作成・掲載業務 他の費用	21			
	家賃	運用担当者のオフィス利用料	3			
	IT関連	PC関連 利用料	1			
	光熱費等	オフィス内における光熱関係利用料	1			
	通信費他	通信費及び交通費等の費用	1			
	事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1			
	その他	その他(収入印紙代、コピー代、運賃等)	1			
	計		29	計		0
	B.(株)インターネットイニシアティブ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	IT関連	クラウドサービス	17			
	計		17	計		0
	C.(株)インフォ・クリエイツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
IT関連	クラウドサービス方式によるCMSサービスの提供	17				
計		17	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	ウェブコンテンツ作成(単価契約)	29	4	76.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	構築役務・運用、WEBサーバの運用(平成25年1月から4年間の国庫債務負担行為)	17	2	90%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	構築役務・運用、CMSサーバの運用(平成25年1月から4年間の国庫債務負担行為)	17	2	93.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	アクセシビリティマニュアルの作成	0.5	随意契約	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マック	総務省こどもページの作成	0.5	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック